

第 31 期

報 告 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

代表取締役社長

宮本盛規



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は、平成19年11月1日に創立30周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、第31期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

なお、当期末配当につきましては、普通株式1株につき前期比1円増配の6円とするとともに、創立30周年記念配当1円を加え、あわせて7円とし、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

事業の概況

【事業の経過およびその成果】

①企業集団を巡る経済環境

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が堅調であったものの、建築需要の落ち込みや個人消費の伸び悩みなどから、前年度に比し成長が鈍化しました。また、世界経済は、金融市場の混乱などから先進国の経済成長が減速する一方、新興国は高い成長率を維持しました。

②業界の状況

鉄鋼業界においては、国内需要は、製造業向けが造船、自動車、産業機械向けを中心に底堅く推移し、建築基準法改正の影響を受けた建設向けの落ち込みをカバーしました。また、鋼材輸出は、東アジアやASEAN諸国向けを中心に増加しました。

鉄鋼生産は高水準を続け、我が国の粗鋼生産は、1億2,000万トンを超え、34年ぶりに史上最高を更新しました。また、世界の粗鋼生産は、前年度に続き史上最高を更新し、13億トンを超える水準となりました。

③企業集団の状況

このような状況の下、当社グループは、営業成績の向上をはかるとともに、中期戦略に沿った諸施策を着実に推進しました。
<営業成績 - 売上高および営業利益 - >

当連結会計年度は、積極的な営業展開に加え、鋼材市況の堅調、鋼材貿易の増加、ロシア向け建機の大型契約の出荷などが相俟って、高水準の売上高、営業利益を達成しました。

売上高は、連結1兆3,488億円、単体1兆2,384億円となり、対前期、連結14.8%、単体16.4%の増収となりました。

営業利益は、連結154億円、単体110億円となり、対前期、連結3.5%、単体27.0%の増益となりました。

<事業構造改革と中期経営計画の推進>

●環境変化に対応し事業構造改革を推進しました。

ステンレス鋼板の国内販売事業について、新日鐵住金ステンレス(株)、住友商事(株)および日本ステンレス商事(株)の事業と統合し、NSステンレス(株)を設立し、当社の持分法適用会社(当社出資比率36%)としました。

業績向上が著しいタイの自動車部品製造会社カラビス・オート・パーツを、重要性が増したことから当社の持分法適用会社(当社出資比率24.2%)としました。

日鐵商事コイルセンター(株)が、吾妻鋼業(株)からコイルセンター事業を譲り受け当社グループの関東地区のコイルセンター機能を強化しました。

昨年の三和建鉄(株)に続き山形鋼建(株)の当社グループからの分離方針を決定するなど、小規模鋼材事業の最適な事業推進体制について検討を進めました。

他方、ドメイン外事業の整理を進め、エヌエス自販機販売(株)の全株式を同業他社に譲渡し、自販機向け卸売事業から撤退しました。また、日鐵サンスポーツ(株)の事業拠点を縮小しました。

●中期営業戦略に沿って諸施策を鋭意推進しました。

新日本製鐵(株)君津製鐵所構内への日鐵商事コイルセンター(株)の分工場設立、新日本製鐵(株)八幡製鐵所構内に新設するコイルセンター(NS九州スチールサービス(株))への資本参加など、新日本製鐵グループとの有機的な戦略共有化を推進しました。

鋼材のひも付き営業を強化するため、自動車鋼板部を設置するなど営業体制を整備しました。また、建機向け製缶事業会社NS富田(株)設立への参加(当社出資比率25.5%)などによりひも付き営業の基盤強化をはかりました。

貿易比率を高めるため、海外コイルセンターを整備・拡充しました。ベトナムについては、昨年10月にNSハノイスチールサービスの開所式を行い、次のステップの能力増強を決定しました。タイについては、バンコック・イースタン・コイルセンターの能力増強投資を決定しました。中国華南について、深圳深日鋼材有限公司第二工場の用地を取得し建設準備を進め、ニッポン・スチール・トレーディング(H.K.)の東莞事務所を現地法人化し東莞鐵和金属製品有限公司製品の販売拠点を強化しました。中国華東については、蘇州日鉄金属製品有限公司の黒字化を実現し、同社構内での三菱電機メテックス(株)・電機資材(株)との合弁事業への参画を決定しました。一方、海外営業拠点について、ドバイ事務所を新設した他、中国広州、インドネシア、インド、米国ヒューストンでの拠点整備を決定しました。

原料・機材事業の拡充の一環として、原料については、当社が権益参加する豪州優良原料炭ソース モランバ・ノース炭鉱の採炭設備の更新・増強投資を行いました。また、重要なステンレス原料であるブレンドスクラップ製造会社である(株)ジェイエスプロセッシングの株式を買い増し当社の持分法適用会社(当社出資比率35%)としました。産業機械・機材については、エネルギー開発が進むロシア向け建機の大量輸出(200台超)を実現するとともに、成長著しい中国造船業向け溶接ライン設備の輸出を増加させました。

●中期経営計画の100億円の投資枠に関し、前述の中期営業戦略の推進に関連した投資、仕入先との関係強化のための株式取得、基幹システムの更新への追加投資など約45億円の意思決定を行いました。この結果、中期経営計画期間中の累積で80億円を超える意思決定を終了しました。

新卒採用、中途採用により、人員増強を積極的に行いました。併せて、各職場の専門知識向上研修や海外要員の養成などを継続し、人材育成の強化に努めました。

●日鐵商事コミュニケーションカルチャーの確立に引き続き注力しました。関係会社を含め当社グループ全体で推進するOne Step Forward運動では、日常の事務処理の改善など地道な活動を続けました。また、ライン部長会の設立による全社連携の強化、緊急事態発生時の情報連絡のルール化などを行い、コミュニケーションのレベルアップに努めました。

<経常利益、当期純利益および財務体質>

以上の活動の結果、当連結会計年度における経常利益は、連結150億円、単体109億円となり、対前期、連結4.0%、単体26.1

%の増益となり、連結、単体とも前期に引き続き最高益を更新しました。

当期純利益は、経常利益の増益に加え、特別損益の改善により、連結81億円、単体61億円、対前期、連結9.9%、単体42.6%の増益となり、連結、単体とも前期に引き続き最高益を更新しました。

利益剰余金は、連結244億円、単体143億円、自己資本は、連結435億円、単体333億円となり、自己資本比率は、連結10.9%、単体10.1%となりました。

また、借入金は、連結794億円、単体628億円となり、DE比率は、連結1.8倍、単体1.9倍となりました。

以上の結果、中期経営計画（平成20年度まで）の最終目標（連結自己資本比率、DE比率）を1年前倒しで達成することが出来、財務体質の改善が大幅に進みました。

【対処すべき課題】

今後の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融混乱の実体経済への影響、歴史的水準となった原油高の影響などから先進国経済に下振れ懸念があり、新興国の経済成長にも影響が及ぶ可能性があります。

世界の鉄鋼需要は、先進国経済の停滞による伸びの鈍化とともに、新興国経済の成長スローダウンの影響が懸念され、我が国についても建築需要の落ち込みが懸念されています。

また、鉄鋼原料の著しい価格上昇に伴う鋼材価格の大幅な改定が鉄鋼需要に及ぼす影響や価格改定の浸透の具合、信用不安の惹起などに留意する必要があります。

このような状況下、当社グループは、現行中期経営計画の最終年度を迎え、状況変化を的確に捉えた営業活動を展開するとともに、中期営業戦略－新日本製鐵グループとの有機的な戦略共有、提案型ひも付き営業の展開、貿易比率の向上、原料・機材事業の拡大－を引き続き推進し、鉄鋼および鉄鋼周辺分野で確固たる事業基盤を築いてまいります。また、状況を見極めながら、経営資源の投入を継続し、持続的成長を目指してまいります。

日鐵商事コミュニケーションカルチャーの確立についても総仕上げの年とし、基本の確認と徹底を行う一方、組織力の向上を目指したコミュニケーションのレベルアップをはかり、より良い企業風土の確立に努めてまいります。

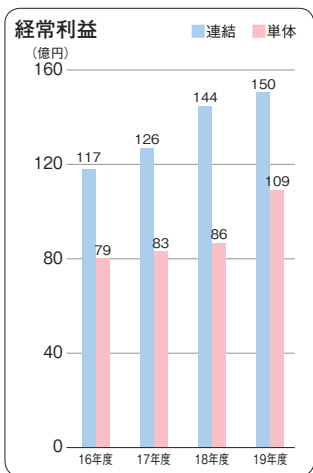
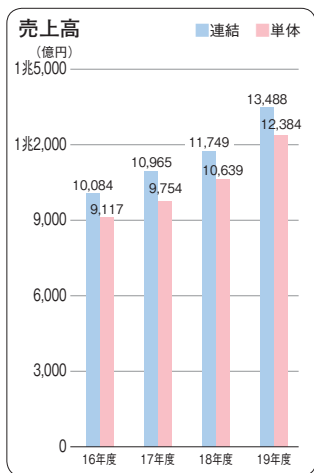
また、新基幹システム（NEXT）について、立ち上げ時期を平成20年10月とし、万全を期すとともに、J-SOX法対応など内部統制についても十分な対応を行ってまいります。

なお、短期的には、将来の持続的成長を目指したシステム投資や人員増強に伴う費用の増加が見込まれますが、状況を的確に捉えた営業展開や、投入資源の早期戦力化などによって、高い水準の利益の確保を目指してまいります。

財務ハイライト

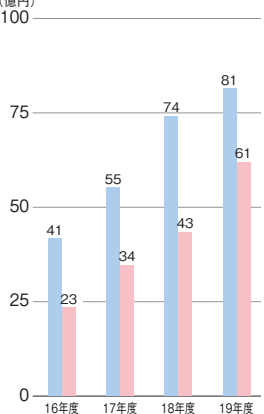
(単位：百万円)

		28期 平成16年度	29期 平成17年度	30期 平成18年度	31期 平成19年度
売上高	連結	1,008,463	1,096,506	1,174,958	1,348,801
	単体	911,735	975,464	1,063,907	1,238,475
経常利益	連結	11,769	12,679	14,451	15,032
	単体	7,993	8,301	8,648	10,901
当期純利益	連結	4,160	5,516	7,406	8,140
	単体	2,338	3,468	4,339	6,187
一株当たり 当期純利益	連結	29.66円	39.65円	53.10円	58.37円
	単体	16.13円	24.44円	30.32円	43.85円
純資産	連結	21,301	28,796	40,153	47,401
	単体	20,776	25,327	29,212	33,325
総資産	連結	343,169	349,333	419,254	398,856
	単体	307,966	302,676	368,268	330,077



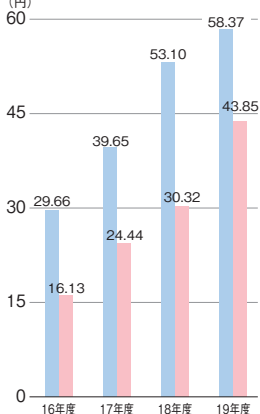
当期純利益

(億円)



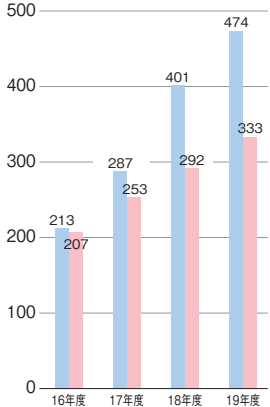
一株当たり当期純利益

(円)



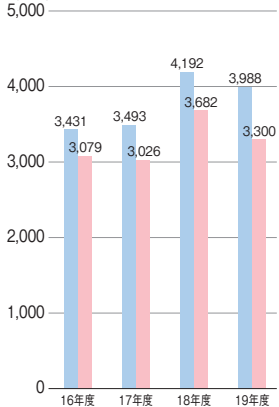
純資産

(億円)



総資産

(億円)



◆海外コイルセンターの整備・拡充◆

～深圳深日鋼材有限公司第二工場建設準備開始～

「深圳深日鋼材有限公司」は新日本製鐵(株)の高級薄板製品の加工・販売拠点としてこれまで日系OA・家電ユーザー向けに業績を伸ばしてまいりました。

さらに成長が期待される自動車分野、中国国内需要への取り組みを強化するため、第二工場の用地を深圳市宝安区光明科技园に取得し、2009年初の稼働に向け準備を開始いたしました。



「深圳深日鋼材第二工場完成予想図」

～NSハノイスチールサービス本格稼働～

当社と新日本製鐵(株)の合併によるベトナムのコイルセンター「NSハノイスチールサービス」は、2006年末の稼働以来、日系ユーザーを中心に付加価値の提供を目指した営業活動を推進してまいりました。また、昨年は本格稼働を機に10月に開所式を行いました。

なお、日系電機・自動車ユーザーの進出が続くベトナムの薄板市場の需要を着実に捕捉するため、本年、設備・建屋の増強を決定いたしました。



「NSハノイスチールサービス開所式」

◆国内コイルセンター事業の拡充◆

「日鐵商事コイルセンター(株)」は関東地区での直需対応力(機能)強化策として、昨年10月に吾妻鋼業(株)からコイルセンター事業を譲り受け、東雲工場として事業を開始いたしました。さらに、本年5月には新日本製鐵(株)君津製鐵所構内に君津工場の新設を決定し、加工能力の増強を図るとともに、効率的な加工販売体制の確立を目指してまいります。

また、九州地区では自動車向け鋼板需要の増大に対応した鋼材加工およびデリバリーの拠点として、本年4月に新日本製鐵(株)八幡製鐵所構内に新設された「NS九州スチールサービス(株)」(工場稼働は平成21年1月予定)へ資本参加(当社出資比率7.5%)するなど、国内においてもコイルセンター事業の拡充を図っております。

◆建機向け製缶部材加工で新会社NS富田(株)を設立◆

当社は、昨年12月に(株)富田製作所、新日本製鐵(株)、千曲鋼材(株)、住友商事(株)とともに「NS富田(株)」を設立いたしました。

NS富田(株)は国内はもとより、北米、オーストラリア、中国など世界中の鉱山などで使用されるコマツ向けを主体とした大型ダンプトラック用の「ベッセル」(荷台)等を製造する会社で、本年の10月稼働を予定しており、切板～溶接～製缶～塗装までの一貫生産を行います。



「NS富田完成予想図」



「大型ダンプ用ベッセル(荷台)」

●会社概要

社名	NS富田(株)
本社	茨城県常陸大宮市工業団地658
資本金	1億5,000万円
株主構成	(株)富田製作所38.5%、日鐵商事(株)25.5%、 新日本製鐵(株)14.0%、千曲鋼材(株)12.0%、 住友商事(株)10.0%
事業内容	溶接、製缶加工業

◆豪州優良原料炭モランバ・ノース炭鉱の採炭設備の大型化・能力増強投資◆

当社が石炭の開発投資事業の一環として、新日本製鐵(株)等と共同で権益参加している豪州クイーンズランド州モランバ・ノース炭鉱は、投資額約210億円にのぼる採炭設備（ロングウォール）の大型化・能力増強投資を行うことを決定いたしました。同炭鉱は豪州最大級の能力を有するロングウォール方式の坑内掘りにより、1998年の操業開始以来世界の主要製鉄会社に高品位優良炭を供給しております。今後、採炭深度が進みますが、新開発の世界最大級のロングウォール設備を導入することにより、引き続き400万トン／年規模の生産を維持することが可能となります。新しい設備による操業は2009年央にも開始される見込みです。



「モランバ・ノース炭鉱における採炭作業風景」

◆ロシア向け建機・重機類、受注好調◆

資源エネルギー産業の隆盛が続くロシアでは、新しい油田・ガス田の開発と、石油・天然ガス用パイプラインの新設・補強工事が各地で行われ、そこで使用される建設機械・重機類の需要が引き続き旺盛です。当社はこの分野でさらに積極的な営業展開を図ってまいります。



「ロシア極東港に陸揚げされた当社貨物」

◆海外事務所の新設等、海外拠点を整備◆

当社は昨年7月に、発展が期待される中東地域の市場調査および当該地域における取引拡大を図るためドバイ事務所をUAE（アラブ首長国連邦）に新設し、12月には中国で日鐵商事（香港）有限公司の東莞事務所を現地法人化し、本年同社の支店を中国の広州に開設することを決定いたしました。

さらに、インドネシアでは日鐵商事シンガポールのジャカルタ事務所を現地法人化、インドでは事務所の新設、米国ヒューストンでは支店の再開設をそれぞれ決定し、海外営業拠点の強化を引き続き推進しております。



「ドバイ事務所から臨むドバイの新都心」

◆おかげさまで創立30周年◆

当社は昨年11月1日をもって、おかげさまで創立30周年を迎えました。

これからも新日本製鐵(株)直系商社として機能の深化・深掘りにより持続的な成長を図り、環境変化に対応できる鉄鋼商社を目指してまいります。

日鐵商事30年の歩み

- 1977年 8月 日鐵商事設立
- 11月 大阪鋼材、入丸産業を吸収合併（創立）
- 84年 8月 本社を中央区より港区芝浦（東芝ビル）に移転
- 88年 12月 中国に「深圳深日鋼材有限公司」を設立
- 90年 12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 94年 9月 本社を江東区亀戸（日鐵NDタワー）に移転
- 95年 6月 中国に「東莞鐵和金属製品有限公司」を設立
- 97年 3月 タイに「バンコク イースタン コイルセンター」を設立
- 98年 8月 日鐵商事コイルセンターを設立
- 99年 5月 名古屋日鐵商事コイルセンターを設立
- 2001年 4月 ISO14001認証取得
- 03年 8月 中国に「蘇州日鉄金属製品有限公司」を設立
- 9月 ベトナムに「NS サイゴン コイルセンター」を設立
- 05年 7月 本社を千代田区大手町（新大手町ビル）に移転
- 9月 ベトナムに「NS ハノイ スチール サービス」を設立
- 07年 11月 創立30周年

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	359,405	流動負債	314,248
現金及び預金	15,788	支払手形及び買掛金	230,770
受取手形及び売掛金	289,835	短期借入金	52,335
たな卸資産	35,790	貿易債権流動化債務	4,231
繰延税金資産	1,301	未払法人税等	4,821
短期貸付金	66	賞与引当金	1,123
その他	18,101	その他	20,965
貸倒引当金	△ 1,479	固定負債	37,206
固定資産	39,451	長期借入金	27,107
有形固定資産	15,867	貿易債権流動化債務	6,608
建物及び構築物	5,823	退職給付引当金	310
機械装置及び運搬具	1,970	債務保証損失引当金	202
器具備品	242	事業整理損失引当金	187
土地	7,539	その他	2,789
建設仮勘定	290	負債合計	351,454
無形固定資産	2,184	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,567	株主資本	41,862
のれん	179	資本金	8,750
その他	437	資本剰余金	8,750
投資その他の資産	21,398	利益剰余金	24,405
投資有価証券	14,253	自己株式	△ 43
長期貸付金	231	評価・換算差額等	1,732
固定化営業債権	562	その他有価証券評価差額金	1,297
繰延税金資産	340	繰延ヘッジ損益	240
その他	7,188	為替換算調整勘定	194
貸倒引当金	△ 1,177	少数株主持分	3,807
資産合計	398,856	純資産合計	47,401
		負債純資産合計	398,856

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,845百万円
 2. 保証債務残高 1,277百万円
 3. 受取手形割引高 648百万円
 4. 受取手形裏書譲渡高 1,080百万円

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		1,348,801
売上原価		1,299,550
延払販売利益戻入額		2
売上総利益		49,253
販売費及び一般管理費		33,841
営業利益		15,412
営業外収益		
受取利息	406	
受取配当金	222	
為替差益	249	
賃貸収入	80	
持分法による投資利益	761	
その他	868	2,589
営業外費用		
支払利息	2,031	
債権譲渡損	147	
その他	790	2,969
経常利益		15,032
特別利益		
投資有価証券売却益	403	
事業譲渡益	315	
償却債権取立益	44	
固定資産売却益	12	776
特別損失		
事業整理損失	423	
減損損失	171	
投資有価証券評価損	103	
投資有価証券売却損	36	
固定資産売却損	22	757
税金等調整前当期純利益		15,052
法人税、住民税及び事業税	6,290	
法人税等調整額	△ 101	6,189
少数株主利益		722
当期純利益		8,140

ご参考：連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社の数

40社

持分法適用の関連会社数

15社

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

	株主資本					株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	16,349	△ 34		33,815
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 929			△ 929
当期純利益			8,140			8,140
自己株式の取得				△ 8	△	8
持分法適用会社の増加に伴う増加高			858			858
連結子会社の減少に伴う減少高			△ 13		△	13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	8,056	△ 8		8,047
平成20年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	24,405	△ 43		41,862

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,738	33	284	3,056	3,282	40,153
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 929
当期純利益						8,140
自己株式の取得					△	8
持分法適用会社の増加に伴う増加高						858
連結子会社の減少に伴う減少高					△	13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,441	207	△ 89	△1,324	525	△ 799
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,441	207	△ 89	△1,324	525	7,247
平成20年3月31日残高(百万円)	1,297	240	194	1,732	3,807	47,401

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,193	18,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,414	△ 3,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,338	△ 14,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△ 81
現金及び現金同等物の増加額	519	207
現金及び現金同等物の期首残高	13,378	14,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	547	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,446	14,653

■ 期末配当について

第31期期末配当金

株 式 の 種 類	1株当たりの配当金	配当金の総額
普 通 株 式	7円	942百万円
種 類 株 式 B	188円58銭3厘	282百万円
期 末 配 当 総 額	—	1,225百万円

(注) 種類株式B 1株当たりの配当金につきましては、定款に定める金額(種類株式B 1株当たりの発行価額〈10,000円/1株〉に本年3月31日付全国銀行協会発表の6ヶ月物東京日本円銀行間金利申込利率〈6ヶ月物円TIBOR〉に1パーセントを加えた利率を乗じた金額)となっております。

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	296,634	流動負債	266,384
現金及び預金	7,912	支払手形	25,304
受取手形	75,030	買掛金	189,908
売掛金	186,360	短期借入金	35,800
商品	10,512	未払金	187
前渡金	9,015	未払費用	1,997
前払費用	226	未払法人税等	3,961
繰延税金資産	773	前受金	7,751
未収収益	205	預り金	501
関係会社短期貸付金	4,255	前受収益	113
未収入金	2,406	賞与引当金	747
その他	843	その他	111
貸倒引当金	△ 908	固定負債	30,367
固定資産	33,443	長期借入金	27,000
有形固定資産	5,455	繰延税金負債	1,019
建物	1,377	長期預り金	1,890
構築物	74	債務保証損失引当金	202
機械装置	7	事業整理損失引当金	167
車両運搬具	6	その他	87
器具備品	43	負債合計	296,752
土地	3,946	(純資産の部)	
無形固定資産	1,509	株主資本	31,856
ソフトウェア	1,477	資本金	8,750
その他	32	資本剰余金	8,750
投資その他の資産	26,478	資本準備金	8,750
投資有価証券	8,162	利益剰余金	14,396
関係会社株式	9,253	その他利益剰余金	14,396
出資金	519	繰越利益剰余金	14,396
関係会社出資金	2,763	自己株式	△ 39
関係会社長期貸付金	2,465	評価・換算差額等	1,468
固定化営業債権	410	その他有価証券評価差額金	1,227
長期前払費用	2,641	繰延ヘッジ損益	240
差入保証金	2,320	純資産合計	33,325
その他	911	負債純資産合計	330,077
貸倒引当金	△ 2,970		
資産合計	330,077		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,551百万円
 2. 保証債務残高 1,931百万円
 3. 受取手形割引高 5,872百万円
 4. 貿易債権流動化残高 10,840百万円

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

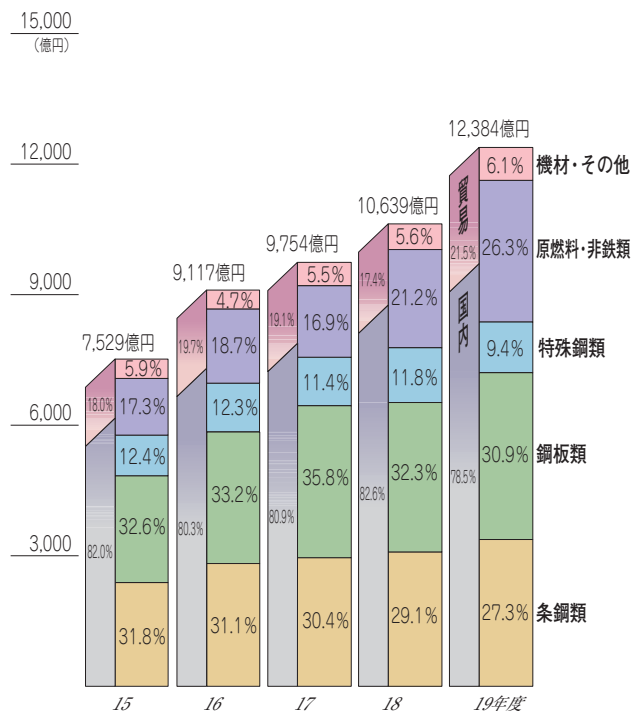
科 目	金 額	金 額
売上高		1,238,475
売上原価		
商品期首たな卸高	10,064	
仕入高	1,200,683	
小計	1,210,748	
商品期末たな卸高	10,512	1,200,235
延払販売利益戻入額		2
売上総利益		38,242
販売費及び一般管理費		27,152
営業利益		11,090
営業外収益		
受取利息	312	
受取配当金	721	
貸借収入	397	
その他の	198	1,629
営業外費用		
支払利息	1,478	
債権譲渡損	85	
その他の	254	1,818
経常利益		10,901
特別利益		
投資有価証券売却益	376	
事業譲渡益	239	
関係会社株式売却益	78	
償却債権取立益	44	
固定資産売却益	7	745
特別損失		
貸倒引当金繰入額	505	
事業整理損	167	
投資有価証券評価損	86	
関係会社整理損	3	762
税引前当期純利益		10,885
法人税、住民税及び事業税	4,536	
法人税等調整額	161	4,697
当期純利益		6,187

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	8,750	9,138	9,138
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 929	△ 929
当期純利益				6,187	6,187
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	5,257	5,257
平成20年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	8,750	14,396	14,396

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 30	26,608	2,570	33	2,604	29,212
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 929				△ 929
当期純利益		6,187				6,187
自己株式の取得	△ 8	△ 8				△ 8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△1,343	207	△1,136	△1,136
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 8	5,248	△1,343	207	△1,136	4,112
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 39	31,856	1,227	240	1,468	33,325

■ 商品別および取引形態別売上高推移〔単体〕



■ 取引形態別売上高〔単体〕

(単位：百万円、%)

区 分	当 期		対 前 期	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
国 内	972,163	78.5	93,235	10.6
貿 易	266,311	21.5	81,332	44.0
(輸 出)	(228,238)	(18.4)	(68,469)	(42.9)
(輸 入)	(38,073)	(3.1)	(12,862)	(51.0)
合 計	1,238,475	100.0	174,568	16.4

■ 商品別売上高〔単体〕

(単位：百万円、%)

区 分	当 期		対 前 期	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
条 鋼 類	337,550	27.3	27,708	8.9
鋼 板 類	383,288	30.9	39,967	11.6
特 殊 鋼 類	116,403	9.4	△ 9,476	△ 7.5
原 燃 料 ・ 非 鉄 類	325,471	26.3	99,698	44.2
機 材 ・ そ の 他	75,761	6.1	16,670	28.2
合 計	1,238,475	100.0	174,568	16.4

取締役・監査役および業務執行体制

(平成20年3月31日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	宮松	本川	盛秀	規彦
代表取締役	渡海	川辺	秀行	彦雄
取締役	海老	原	生	夫
取締役	熊山	谷	勇	夫
取締役	山高	口	和	三
常任監査役(常勤)	岡	部		夫
常任監査役(常勤)	谷	田	拓進	肇
※監査役	国	口		幸一
※監査役		峰		淳

(注) ※印は、社外監査役であります。

(平成20年4月1日以降)

業務執行体制

○社長	宮松	本川	盛秀	規彦
○副社長執行役員	渡海	川辺	秀行	彦雄
○専務執行役員	海老	原	生	夫
○専務執行役員	山	口	和	夫
○専務執行役員	横	山	雄	治
○専務執行役員	齋	藤	晴	洋
○常務執行役員	清	水	静	夫
執行役員	藤	田	拓	男
執行役員	植	村	明	男
執行役員	山	田		聡
執行役員	玉	川	明	夫
執行役員	佐	藤	正	幸
執行役員	川	口	泰	雄
執行役員	井	上	正	彦
執行役員	今	林	靖	博
執行役員	財	津	龍	二
執行役員	原		要	介

(注) ○印は、取締役を兼務しております。なお、横山氏、齋藤氏は6月25日開催の第31回定時株主総会にて取締役に選任され就任いたしました。

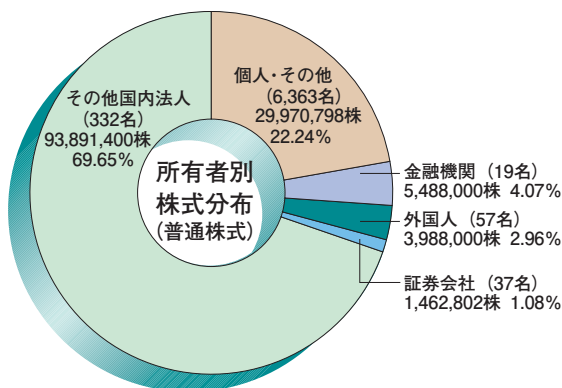
会社の概要

設 立	昭和52年8月2日	
本 社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)	
資 本 金	87億5千万9,776円	
主要事業内容	鉄鋼製品、原燃料、非鉄金属製品、機材、 資材などの国内取引および輸出入取引	
従 業 員 数	平成20年3月31日現在 601名（この他、出向社員106名）	
主要取引銀行	株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 株式会社 みずほコーポレート銀行 株式会社 三 井 住 友 銀 行	
主要営業拠点	国内 22ヶ所 海外 25ヶ所（現地法人を含む）	
国内 拠 点	本 社	東 京
	支 店	大阪、名古屋、九州（福岡市）、東北（仙 台市）、北海道（札幌市）、新潟、君津、 東海、中国（広島市）、八幡（北九州市）、 大分
	営 業 所	室蘭、釜石、北陸（富山市）、静岡、広畑 （姫路市）、四国（高松市）、光、長崎、南 九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）
海外 拠 点	事 務 所	北京、ハノイ、ホーチミン、モスクワ、 ドバイ
	現 地 法 人	ロサンゼルス、シカゴ、ピッツバーグ、メ キシコシティ、バンコク、クアラルンプ ール、シンガポール、ジャカルタ、ソウル、 台北、高雄、香港、上海、深圳、東莞、蘇 州、ハノイ、ホーチミン、モスクワ、プリ スベン
U R L	http://www.ns-net.co.jp	

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行済株式の総数	
普通株式：	134,801,000株
種類株式 B：	1,500,000株
株主数	
普通株式：	6,808名
種類株式 B：	1名
大株主（普通株式）：	

株主名	持株数
新日本製鐵株式會社	43,580 <small>千株</small>
三井物産株式會社	33,831



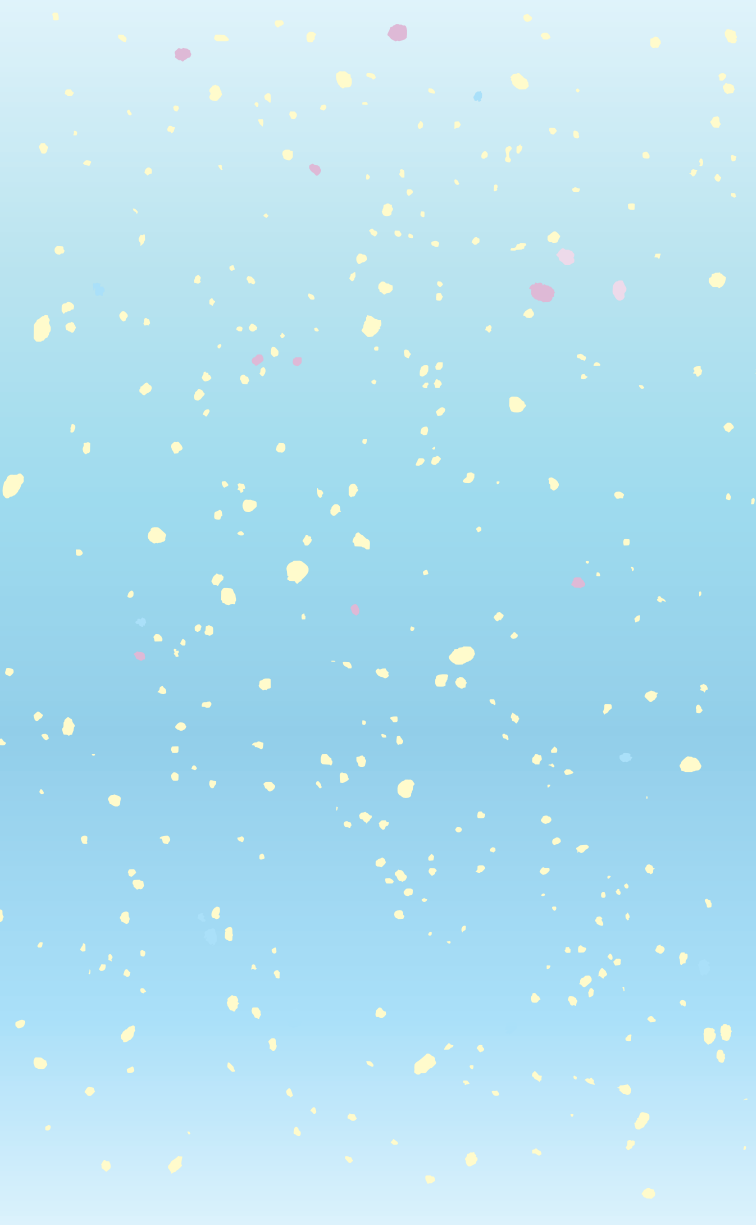
株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
手数料	名義書換……………無料 新株券交付……………印紙税相当額およびこれに係る消費税額 株券喪失登録申請……………（申請1件につき9,030円および株券1枚につき525円）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取請求受付場所	上記株主名簿管理人の事務取扱所および取次所。ただし、(株)証券保管振替機構預託分については証券会社などの参加者経由。
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



Nippon Steel Trading Co., Ltd.

